



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日
東・大

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所
 コード番号 3604 URL <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)川本 武
 問合せ先責任者(役職名)代表取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)佐々木 功雄 (TEL)06(6943)8951
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,962	0.9	432	2.5	479	32.9	263	52.3
24年3月期	29,707	△2.0	421	△3.2	360	54.6	172	26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	43.91	—	5.5	2.8	1.4
24年3月期	28.83	—	3.8	2.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 - 百万円 24年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,758	4,919	26.2	821.07
24年3月期	15,973	4,661	29.2	777.90

(参考) 自己資本 25年3月期 4,919百万円 24年3月期 4,661百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△3,006	374	2,378	1,204
24年3月期	△3	△52	597	1,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	7.00	15.00	89	52.0	2.0
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	83	31.9	1.8
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		71.1	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,943	△0.2	62	△77.1	44	△81.0	26	△80.3	4.41
通期	30,650	2.3	232	△46.4	200	△58.3	118	△55.2	19.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 22「重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,000,000株	24年3月期	6,000,000株
25年3月期	8,181株	24年3月期	8,181株
25年3月期	5,991,819株	24年3月期	5,992,222株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な会計方針)	22
(未適用の会計基準等)	23
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
4. その他	43
(1) 役員の変動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の営業成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代を機に、円高是正の影響や株価の上昇によって、景気回復への期待は高まりつつあるものの、中国経済の成長鈍化や長引く欧州金融不安等の不安定な国際経済情勢の影響もあり、景気の先行き不透明感は払拭されておりません。当医療衛生材料業界におきましても、国の医療費抑制の動きもあり、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当事業年度の業績は、売上高299億62百万円（前年同期比0.9%増加）、営業利益4億32百万円（同2.5%増加）、経常利益4億79百万円（同32.9%増加）、当期純利益2億63百万円（同52.3%増加）で増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当事業年度より販売管理体制を変更したことに伴い、前事業年度の「メディカル部門国内向け」と「アパレル部門」を統合して「国内向け」セグメントとし、「メディカル部門海外向け」を「海外向け」に改称いたしました。これに伴い、前年同期比較につきましては、変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

(国内向け)

製品売上高では、衛生材料において医療機関の学識経験者との共同開発による手術関連の高付加価値製品が増加いたしました。医療用品では重点販売製品の販売を一層強化したことで、「感染予防関連製品」及び「セットパック製品」が増加し、介護用品では「口腔ケア用品」が継続して増加しております。一方アパレル製品では、市場規模の縮小が続く「ねまき」は減少しましたが、ベビーブランド「FURERUMO」の立ち上げや販売店との関係強化に注力した結果「ベビー用衣料品」は増加いたしました。

商品売上高では、医療用品は一部の収益性の低い商品の販売を抑えたことでやや減少しましたが、販売体制の連携を強化したこともあって大手量販店向け販売が好調に推移し育児用品が増加いたしました。

これらの結果、売上高は291億88百万円（同1.7%増加）となりました。

(海外向け)

国内製の高付加価値の衛生材料や医療用製品に海外からの調達品を加えた多種にわたる製品群を、幅広い市場に対して積極的に販売いたしました。しかし、当事業年度が総じて円高で推移したことや中近東市場における医療機器輸入制度の改正による影響が継続しており、売上高は7億73百万円（同22.7%減少）となりました。

利益面では、製品の売上総利益率が改善したことにより売上総利益率は19.4%と前年同期よりわずかに上昇いたしました。

経費面では、人件費は減少したものの運賃関連経費が増加して、販売費及び一般管理費は53億81百万円（同1.2%増加）となりました。

営業外収益では、当事業年度末の為替相場が前事業年度末に対して円安となったこと及び過年度に評価損を認識した為替予約を実行し、為替予約残高が減少したため、デリバティブ評価益（為替予約評価益）が1億43百万円（同71.4%増加）発生いたしました。

営業外費用では、「支払利息」及び「債権売却損」の総額削減を目的として債権の割引減少に努めた結果、合計額は81百万円(同22.0%減少)となりました。また、当事業年度末にかけて円安傾向となったものの、当事業年度が総じて円高で推移したことが影響して為替差損が92百万円(同2.9%減少)発生いたしました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国際経済の先行き不透明感は継続するものと思われ、円安による輸入品の調達価格上昇の要因も加わり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下で当社は、開発面での付加価値の高い製品開発の強化と生産面での合理化策を推進し、販売面では首都圏・中部圏・近畿圏を中心とした販売体制の強化・効率化を一層進めるとともに、海外に向けて高付加価値製品の販売強化策を実施してまいります。

しかし、円安による輸入品の調達価格上昇と物流機能のアウトソーシング化による一時的な物流関連経費増加が見込まれており、次期の業績につきましては、売上高306億50百万円(前年同期比2.3%増加)、営業利益2億32百万円(同46.4%減少)、経常利益2億円(同58.3%減少)、当期純利益1億18百万円(同55.2%減少)の増収減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は187億58百万円で前事業年度末に対して27億84百万円増加いたしました。

流動資産は、139億円で前事業年度末に対して28億74百万円増加いたしました。「現金及び預金」が7億34百万円減少、「受取手形」・「売掛金」が5億34百万円増加、「たな卸資産」が1億61百万円増加、「未収入金」では支払利息及び債権売却損の総額削減を目的にファクタリング入金の現金化時期を遅らせたことでの残高増により29億3百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、48億57百万円で前事業年度末に対して89百万円減少いたしました。有形固定資産で、「建物」・「構築物」・「機械及び装置」が1億32百万円減少、「リース資産」が50百万円減少、投資その他の資産で、「投資有価証券」が1億40百万円増加、「破産更生債権等」が38百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

当事業年度末の負債は138億38百万円で前事業年度末に対して25億25百万円増加いたしました。

流動負債は、94億92百万円で前事業年度末に対して16億5百万円増加いたしました。「支払手形」・「買掛金」が1億49百万円増加、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」は債権の割引減少に対応するための借入金増により14億16百万円増加、「売上割戻引当金」が23百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、43億45百万円で前事業年度末に対して9億20百万円増加いたしました。「長期借入金」は短期借入金増加と同等の要因により11億6百万円増加、「リース債務」が49百万円減少、「為替予約」が1億43百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当事業年度末の純資産は49億19百万円で前事業年度末に対して2億58百万円増加いたしました。

「繰越利益剰余金」が1億79百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が79百万円増加したことが要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より2億42百万円減少し、12億4百万円(前事業年度末は14億47百万円)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、30億6百万円(前事業年度は3百万円の資金の使用)となりました。

資金獲得の主な要因は、税引前当期純利益が4億67百万円、減価償却費が2億18百万円、仕入債務の増加額が1億49百万円あったことです。また、資金使用の主な要因は、売上債権の増加額が4億96百万円、たな卸資産の増加額が1億61百万円、デリバティブ評価益が1億43百万円、「支払利息」と「債権売却損」の総額削減を目的としてファクタリング入金の現金化時期を遅らせたことが主因で未収入金の増加額が29億3百万円、法人税等の支払額が1億96百万円あったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、3億74百万円(前事業年度は52百万円の資金の使用)となりました。

これは、定期預金の預入による支出が24百万円、定期預金の払戻による収入が5億16百万円、有形固定資産の取得による支出が79百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、23億78百万円(前事業年度は5億97百万円の資金の獲得)となりました。

これは、短期借入れによる純増額が7億65百万円、長期借入れによる収入が28億55百万円、長期借入金の返済による支出が10億97百万円あったことが主な要因です。この借入金増加は、主に債権割引の減少に対応するためのものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	25.4	28.3	29.5	29.2	26.2
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	15.2	13.2	13.7	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.3	10.3	16.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	5.3	3.4	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成24年3月期及び平成25年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、安定的でかつ継続して行うことが、最も重要であると考えております。今後につきましても、株主重視の基本方針を堅持してまいります。

内部留保金は、財務体質のより一層の充実を図りながら、設備の更新・新設及び新製品の開発等に投資し、積極的な事業展開に活かしていき、安定的な成長をすることで収益向上につなげて、株主の皆様へ還元してまいります。

この方針を踏まえて、当事業年度の配当につきましては、第2四半期末配当7円、期末配当7円の年間配当14円とする予定であります。

次期の配当につきましても、年間配当14円(第2四半期末7円、期末7円)とする予定であります。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示に努め、それらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

1. 特定の取引先への依存のリスク

① 当社の平成25年3月期の売上高は、大口顧客1社で29.6%を占めております。同社向け売上高比率は、近年高い構成率が継続しております。当社の平成25年3月期における販売先は約3,000社にのぼり、同社以外の一取引先に対する売上高比率は僅少であります。同社とは取引基本契約を締結し、安定的な取引先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。

② 当社は、医療用ガーゼの主要調達先として、中国の「上海川本衛生材料有限公司」から仕入れを行っております。

「上海川本衛生材料有限公司」とは取引基本契約書を締結し、現在同社の日本国内向け製品の総生産量を当社が仕入れており、医療用ガーゼの安定的な供給先と認識しておりますが、このような関係が今後も継続するという保証はありません。なお、同社と当社との間に資本関係はありません。

2. ガーゼ市場についてのリスク

当社の、主要製品である医療用ガーゼは当社の市場占有率が高い状態が継続しておりますが、汎用品においてその成分及び製造方法については特許権等を有しておりませんので、新規参入を受ける可能性や価格競争の活発化等により、当社が今後も同水準の市場占有率を維持できるという保証はありません。

3. 法的規制等によるリスク

当社は、主たる事業である衛生材料の製造・販売、医療器械・器具及び医療用品の販売について、薬事法、薬事法施行令、薬事法施行規則等の規制を受けております。

当社の製品製造部門は薬事法及び関連法、消防法等の規制を受けており、医薬品・医療機器の販売業についても販売拠点ごとに販売業の許可が必要で、かつ管理者の設置が義務付けられております。

製品開発時の適法性の維持及び法遵守の観点から、当社が開発する医療機器製品や医薬品の開発において、承認を取得するまでに長時間を要する場合があります。

4. 輸出入に関するリスク

当社は、中近東を中心にアジア・欧米・アフリカ等の地域に輸出を行い、中国を中心に欧州・米国・アジア等から輸入を行っております。これら海外事業につきましては、各種保険契約の締結や為替予約等のリスクヘッジをかけておりますが、以下の要因によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ア）諸外国の法律の改正や規制の強化

(イ)テロ・戦争の勃発や感染症の流行による社会的・経済的混乱

(ウ)地震・台風等の自然災害の発生

(エ)予測を超える為替の変動

5. 災害・天災による影響

当社は、主たる事業である衛生材料・医療用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害・天災及び不慮の事故の影響で、製造設備等が災害を被った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 資材・原材料価格の変動リスク

当社が使用する資材・原材料の調達価格は、原油や綿糸相場の変動の影響を受けるものがあります。製造コストのうち、これら市況価格の変動によるコストへの影響は比較的小さいものの、調達価格の変動を販売価格に転嫁することができない場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 提訴に関するリスク

当社は、多額の補償金問題等の重大クレーム又は提訴等を提起されたことはありません。しかし、事業を遂行していく上で、提訴提起されるリスクは常に内包しております。万一、当社が提訴された場合、またその結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社には、国内向け部門と海外向け部門があり、国内向け部門では自社製品（衛生材料・医療用品・介護用品・アパレル製品等）の製造販売及び仕入商品（医療用品・育児用品・介護用品・トイレタリー用品等）の販売を行い、海外向け部門では衛生材料・医療用品等の製品輸出を行っております。

経営理念は、「我が社は常に進歩を求め、社会の保健衛生の向上と、豊かな衣生活の充実のため、堅実な発展を続ける」と定めております。創業以来「保健衛生の向上」を不変のテーマとし、確かな品質を約束する信頼のブランドとなるよう常に努力を重ね、医療・衛生材料の総合サプライヤーとして、技術開発を通じ、現代医療を支える高品質で使いやすく安心して安全な製品をお届けすることを使命としております。このような基本方針のもと、「株主重視」「顧客第一主義」「品質の向上」「高付加価値製品の提供」そして「企業の社会的責任（CSR）の推進」を重点施策事項として全社を挙げて取り組んでおります。

（2）目標とする経営指標

中期的に目標とする経営指標の数値は、自己資本当期純利益率（ROE）15.0%、自己資本比率30.0%と定めております。自己資本当期純利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を図る指標として、また自己資本比率は財務的な安定性を示す指標としてともに重視しております。今後、さらに高付加価値製品の販売推進、そして効率的な経費支出に努めることにより、目標数値達成を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略として、特に次の7点に注力してまいります。

① 消費者志向

消費者の安全・安心を第一と考え、使用者の視点に立った製品開発と販売体制に重点を置いた施策を、全社的に実施してまいります。

② 経営品質の向上

ISO13485：2003（医療機器の国際品質規格）及びCEマーク（欧州の品質規格）の基本姿勢であります品質向上の維持・発展を目指して、開発・製造・販売・物流及び管理の各部門が、より高品質の体制となるように日々の業務を改善してまいります。

③ 医療機関の環境変化への迅速な対応

医療機関の経営改善のための施策や薬事法の改正等により日々変化する環境に対して、販売部門（直販部門・代理店及び特約店向け部門）とマーケティング本部及び品質保証部門を中心とした全社的体制で迅速に対応してまいります。

④ 高付加価値製品の開発・育成

当社のマーケティング力を活かし、医療機器製造における専門知識、そして多様な滅菌技術等の製品開発力を駆使し、医療機関や学識経験者との共同開発についても積極的に行い、一層の創意工夫に努め、専門性及び独自性のある製品を開発・製造し、高付加価値製品の販売比率向上に努めてまいります。

⑤ 流通の安定強化

首都圏・中部圏・近畿圏での医療機関への直販体制をさらに充実し、また全国の代理店及び特約店との結びつきを一層強固にすることにより、更なる流通の安定強化を図ってまいります。

⑥ 生産体制の効率化とリスク低減

大阪工場と埼玉工場の国内生産設備及び中国上海の協力工場の3拠点体制で、効率的な生産体制の確立と大規模災害発生時等によるリスクの分散に一層努めてまいります。

⑦ 企業の社会的責任（CSR）の推進

環境保護・地域社会への貢献・利害関係者（ステークホルダー）への公平な利益の還元及び法の遵守（コンプライアンス）等、社会の一員として果たすべき責任を常に念頭に置き、社内制度の改革・整備及び啓蒙活動を継続的に実施してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当医療衛生材料業界におきましては、不安定要素の多い経済環境のなか、円安によって輸入品の仕入価格上昇も予想され、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境下で当社は、開発面では、医療機器製造における専門知識とマーケティング力を最大限に活用して、医療機関の学識経験者との共同開発を一層積極的に推進することで、専門性及び独自性のある製品の開発・製造に注力してまいります。また、ドラッグストアや介護施設に向けては、「口腔ケア用品」等の特徴ある介護用品を始めとして、多分野にわたるニーズに沿った安心で安全な製品の開発に一層努めてまいります。

生産面では、大阪工場・埼玉工場及び中国上海の協力工場の3拠点体制により、拠点ごとの役割分担を明確にして、効率的で高品質な生産体制を確立してまいります。

販売面では、横浜出張所を平成25年4月に新設して首都圏の体制強化を図ると共に、全国の支店・営業所の担当エリア分けを、販売体制の強化・効率化を目的として改善してまいります。

物流面では、近畿圏と首都圏において物流体制の集約化による効率改善に積極的に取り組んでまいります。

弊社は、医療機関や販売店に対して安定的に製品をお届けすることが重要な使命と考えており、生産設備及び調達・物流体制の整備・拡充を図ることで、災害リスクへの対応力をさらに強化して供給力の安定化を図ってまいります。

これらの諸策を、全社を挙げて積極的に進めるとともに、一層の経費節約を推進し、中長期的に安定した収益性を確立していく所存であります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,471,079	※1 1,736,724
受取手形	※4 989,651	※4 1,563,868
売掛金	4,426,374	4,387,076
商品及び製品	1,793,732	1,946,566
仕掛品	328,445	354,565
原材料及び貯蔵品	170,603	153,636
前払費用	35,723	27,991
繰延税金資産	181,611	195,896
未収入金	606,503	3,509,584
その他	24,847	26,716
貸倒引当金	△1,826	△1,781
流動資産合計	11,026,746	13,900,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,138,286	※1 4,150,101
減価償却累計額	△2,711,602	△2,800,723
建物(純額)	※1 1,426,683	※1 1,349,378
構築物	※1 392,931	※1 383,968
減価償却累計額	△330,301	△332,931
構築物(純額)	※1 62,629	※1 51,037
機械及び装置	※1 1,455,808	※1 1,453,848
減価償却累計額	△1,311,312	△1,352,601
機械及び装置(純額)	※1 144,496	※1 101,246
車両運搬具	9,392	9,392
減価償却累計額	△8,064	△8,618
車両運搬具(純額)	1,327	773
工具、器具及び備品	※1 283,043	※1 286,665
減価償却累計額	△260,397	△259,555
工具、器具及び備品(純額)	※1 22,646	※1 27,110
土地	※1 1,999,059	※1 1,999,059
リース資産	288,904	270,472
減価償却累計額	△184,167	△216,548
リース資産(純額)	104,737	53,924
建設仮勘定	—	2,467
有形固定資産合計	3,761,580	3,584,997
無形固定資産		
商標権	2,306	3,849
ソフトウェア	9,252	9,676
リース資産	15,126	9,792
その他	23,618	27,783
無形固定資産合計	50,303	51,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	425,058	565,243
出資金	424	434
長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	40,575	2,333
長期前払費用	8,264	11,331
繰延税金資産	173,827	126,984
保険積立金	114,503	127,607
長期預金	100,000	100,000
その他	179,460	157,854
貸倒引当金	△56,991	△20,485
投資その他の資産合計	1,135,123	1,221,303
固定資産合計	4,947,007	4,857,403
資産合計	15,973,753	18,758,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,811,908	※4 2,812,147
買掛金	※1 1,821,022	※1 1,970,242
短期借入金	※1 1,371,000	※1 2,136,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 744,372	※1 1,396,184
リース債務	58,953	49,954
未払金	81,289	89,439
未払費用	421,865	441,699
未払法人税等	135,879	153,794
前受金	26,433	2,357
預り金	13,717	15,094
賞与引当金	238,656	231,884
役員賞与引当金	8,700	9,000
売上割戻引当金	147,207	170,921
設備関係支払手形	6,154	13,840
流動負債合計	7,887,161	9,492,560
固定負債		
長期借入金	※1 2,611,016	※1 3,717,778
リース債務	66,903	16,948
長期未払金	20,500	20,500
退職給付引当金	509,950	516,750
資産除去債務	16,711	16,608
長期預り保証金	15,847	16,438
為替予約	184,577	40,956
固定負債合計	3,425,507	4,345,980
負債合計	11,312,668	13,838,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,397,612	1,576,845
利益剰余金合計	2,488,712	2,667,945
自己株式	△3,666	△3,666
株主資本合計	4,560,643	4,739,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,441	179,830
評価・換算差額等合計	100,441	179,830
純資産合計	4,661,084	4,919,707
負債純資産合計	15,973,753	18,758,248

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,513,645	13,402,642
商品売上高	16,193,861	16,560,006
売上高合計	29,707,507	29,962,648
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,099,414	1,251,646
当期製品製造原価	※3 10,134,550	9,829,224
合計	11,233,965	11,080,870
製品他勘定振替高	※1 7,659	※1 11,914
製品期末たな卸高	※6 1,251,646	※6 1,264,936
製品売上原価	9,974,659	9,804,019
商品売上原価		
商品期首たな卸高	549,523	542,086
当期商品仕入高	13,987,045	14,484,802
合計	14,536,569	15,026,888
商品他勘定振替高	※1 339	※1 356
商品期末たな卸高	※6 542,086	※6 681,629
商品売上原価	13,994,142	14,344,902
売上原価合計	23,968,802	24,148,922
売上総利益	5,738,704	5,813,726
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,316,794	※2, ※3 5,381,088
営業利益	421,910	432,638
営業外収益		
受取利息	3,951	3,737
受取配当金	10,800	12,368
デリバティブ評価益	83,793	143,621
仕入割引	37,487	37,600
受取保険金	6,947	3,389
貸倒引当金戻入額	1,066	1,058
その他	8,631	25,744
営業外収益合計	152,679	227,519
営業外費用		
支払利息	55,885	71,497
債権売却損	47,921	9,520
為替差損	95,581	92,823
その他	14,570	7,210
営業外費用合計	213,958	181,052
経常利益	360,631	479,105

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 ー	※4 57
受取補償金	13,068	ー
その他	44	ー
特別利益合計	13,112	57
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,017	※5 3,629
投資有価証券評価損	3,175	1,300
リース解約損	ー	6,569
特別損失合計	5,193	11,499
税引前当期純利益	368,550	467,663
法人税、住民税及び事業税	157,897	215,450
法人税等調整額	37,837	△10,905
法人税等合計	195,735	204,544
当期純利益	172,815	263,118

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	8,481,266	83.4	8,158,692	82.8
II 労務費		910,919	9.0	877,446	8.9
III 経費		778,768	7.6	819,205	8.3
当期総製造費用		10,170,953	100.0	9,855,344	100.0
期首仕掛品たな卸高		292,042		328,445	
合計		10,462,996		10,183,790	
期末仕掛品たな卸高		328,445		354,565	
当期製品製造原価		10,134,550		9,829,224	

(注) ※主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工賃	463,893	507,832
減価償却費	122,623	116,481

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	883,000	883,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,192,597	1,192,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計		
当期首残高	1,192,597	1,192,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	86,100	86,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,314,684	1,397,612
当期変動額		
剰余金の配当	△89,887	△83,885
当期純利益	172,815	263,118
当期変動額合計	82,927	179,233
当期末残高	1,397,612	1,576,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,405,784	2,488,712
当期変動額		
剰余金の配当	△89,887	△83,885
当期純利益	172,815	263,118
当期変動額合計	82,927	179,233
当期末残高	2,488,712	2,667,945
自己株式		
当期首残高	△3,282	△3,666
当期変動額		
自己株式の取得	△383	—
当期変動額合計	△383	—
当期末残高	△3,666	△3,666
株主資本合計		
当期首残高	4,478,098	4,560,643
当期変動額		
剰余金の配当	△89,887	△83,885
当期純利益	172,815	263,118
自己株式の取得	△383	—
当期変動額合計	82,544	179,233
当期末残高	4,560,643	4,739,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72,307	100,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,133	79,389
当期変動額合計	28,133	79,389
当期末残高	100,441	179,830
評価・換算差額等合計		
当期首残高	72,307	100,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,133	79,389
当期変動額合計	28,133	79,389
当期末残高	100,441	179,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,550,406	4,661,084
当期変動額		
剰余金の配当	△89,887	△83,885
当期純利益	172,815	263,118
自己株式の取得	△383	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,133	79,389
当期変動額合計	110,677	258,622
当期末残高	4,661,084	4,919,707

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	368,550	467,663
減価償却費	236,240	218,069
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52,996	6,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,844	△6,771
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,700	300
その他の引当金の増減額(△は減少)	△15,120	23,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,158	△36,551
受取利息及び受取配当金	△14,752	△16,105
支払利息	55,885	71,497
投資有価証券評価損益(△は益)	3,175	1,300
固定資産除却損	2,017	3,629
為替差損益(△は益)	1,078	△10,306
デリバティブ評価損益(△は益)	△83,793	△143,621
売上債権の増減額(△は増加)	△22,769	△496,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△175,687	△161,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,499	149,458
預り金の増減額(△は減少)	△748	1,376
預り敷金及び保証金の受入による収入	3,180	—
未収入金の増減額(△は増加)	△17,099	△2,903,081
その他	△57,442	76,958
小計	173,604	△2,754,334
利息及び配当金の受取額	15,632	16,156
利息の支払額	△55,327	△71,617
法人税等の支払額	△137,461	△196,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,552	△3,006,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△602	△24,551
定期預金の払戻による収入	—	516,000
投資有価証券の取得による支出	△9,847	△18,630
有形固定資産の取得による支出	△40,838	△79,553
有形固定資産の除却による支出	△11,532	△775
無形固定資産の取得による支出	△9,835	△12,299
差入保証金の差入による支出	△6,675	△8,740
差入保証金の回収による収入	2,594	30,018
保険積立金の積立による支出	△19,377	△19,944
保険積立金の払戻による収入	46,616	6,841
長期前払費用の取得による支出	△4,288	△7,754
その他	1,609	△6,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,177	374,315

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,500	765,000
長期借入れによる収入	2,676,165	2,855,846
長期借入金の返済による支出	△1,645,236	△1,097,272
社債の償還による支出	△300,000	—
リース債務の返済による支出	△61,810	△58,953
自己株式の取得による支出	△383	—
配当金の支払額	△89,743	△85,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,492	2,378,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,078	10,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	540,683	△242,905
現金及び現金同等物の期首残高	907,108	1,447,791
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,447,791	※ 1,204,886

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	3～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えるため、売上実績額に過去の割戻実績率を乗じた額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	1,000千円	1,000千円
建物	865,387	812,640
構築物	9,558	8,623
機械及び装置	12,799	10,034
工具、器具及び備品	0	0
土地	1,340,495	1,340,495
計	2,229,241	2,172,794

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	442,878千円	409,784千円
構築物	9,558	8,623
機械及び装置	12,799	10,034
工具、器具及び備品	0	0
土地	376,519	376,519
計	841,755	804,960

担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	36千円	6千円
短期借入金	736,970	771,060
1年内返済予定の長期借入金	591,412	914,204
長期借入金	2,043,630	1,919,426
計	3,372,048	3,604,696

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	248,000千円	275,310千円
1年内返済予定の長期借入金	265,982	581,260
長期借入金	1,978,030	1,643,430
計	2,492,012	2,500,000

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	574,464千円	一千円

3. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高 (内訳)	15,193千円	7,094千円
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
邦貨建輸出手形割引高	5,884千円	6,273千円
外貨建輸出手形割引高	9,309	821
	(113,263米ドル)	(8,730米ドル)
計	15,193	7,094

※4. 債務期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21,596千円	173,459千円
支払手形	298,206	302,996

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	7,999千円	12,271千円

※2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・手当	1,436,093千円	1,379,967千円
賞与	310,938	292,174
賞与引当金繰入額	173,025	169,043
役員賞与引当金繰入額	8,700	9,000
退職給付費用	229,074	224,863
運賃	1,458,285	1,685,905
賃借料	296,505	200,363
減価償却費	113,617	101,588

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費	69%	70%
一般管理費	31	30

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	66,376千円	57,235千円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	－千円	57千円

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	2,630千円
構築物	－	130
機械及び装置	274	0
工具、器具及び備品	0	869
固定資産解体費	1,743	－
計	2,017	3,629

※6. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	6,300千円	3,696千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,981	1,200	—	8,181

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 1,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,951	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	47,936	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,942	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,181	—	—	8,181

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,942	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	41,942	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,942	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,471,079千円	1,736,724千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,023,287	△531,838
現金及び現金同等物	1,447,791	1,204,886

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主に工場における生産設備(機械及び装置)と本社管理部門におけるシステム関係設備(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	22,540	17,218	5,321
工具、器具及び備品	61,923	55,075	6,848
ソフトウェア	68,330	57,116	11,213
合計	152,793	129,409	23,383

(単位:千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	22,540	20,974	1,565
工具、器具及び備品	4,382	3,895	486
ソフトウェア	17,400	13,632	3,767
合計	44,322	38,502	5,819

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	18,063	5,267
1年超	8,260	1,477
合計	26,324	6,745

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	58,421	17,865
減価償却費相当額	53,902	15,765
支払利息相当額	1,216	357

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への輸出を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。また、未収入金は、主にファクタリング方式により譲渡した売上債権等であり、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部は輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目標としたものであります。このうちで一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引の実需に対応し、仕入コスト安定化のために実施している為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引及び未収入金の主な残高であるファクタリングの利用にあたっては、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸入取引に係る為替変動リスクに対応し、仕入コスト安定化を図るために為替予約取引を利用しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた職務権限規程及び稟議規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち、24.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,471,079	2,471,079	—
(2) 受取手形	989,651	989,651	—
(3) 売掛金	4,426,374	4,426,374	—
(4) 未収入金	606,503	606,503	—
(5) 投資有価証券	380,061	380,061	—
(6) 長期預金	100,000	89,675	△10,324
資産計	8,973,670	8,963,345	△10,324
(1) 支払手形	2,811,908	2,811,908	—
(2) 買掛金	1,821,022	1,821,022	—
(3) 短期借入金	1,371,000	1,371,000	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,162,782	3,080,392	△82,389
負債計	9,166,713	9,084,324	△82,389
デリバティブ取引(※)	(184,577)	(184,577)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,736,724	1,736,724	—
(2) 受取手形	1,563,868	1,563,868	—
(3) 売掛金	4,387,076	4,387,076	—
(4) 未収入金	3,509,584	3,509,584	—
(5) 投資有価証券	519,546	519,546	—
(6) 長期預金	100,000	95,909	△4,090
資産計	11,816,801	11,812,710	△4,090
(1) 支払手形	2,812,147	2,812,147	—
(2) 買掛金	1,970,242	1,970,242	—
(3) 短期借入金	2,136,000	2,136,000	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,865,510	4,838,742	△26,767
負債計	11,783,900	11,757,132	△26,767
デリバティブ取引(※)	(40,956)	(40,956)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(表示方法の変更)

「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より注記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の対応金額も併せて注記しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期預金

この時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

この時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式(※1)	44,997	45,697
長期借入金(※2)	192,606	248,452

- (※) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。
2. 返済期限の約定のない長期借入金については、返済期限を合理的に見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,438,849	—	—	—
受取手形	989,651	—	—	—
売掛金	4,426,374	—	—	—
未収入金	606,503	—	—	—
長期預金	—	—	—	100,000
合計	8,461,378	—	—	100,000

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,708,135	—	—	—
受取手形	1,563,868	—	—	—
売掛金	4,387,076	—	—	—
未収入金	3,509,584	—	—	—
長期預金	—	—	—	100,000
合計	11,168,665	—	—	100,000

(注) 4. 長期借入金(1年内返済予定を含む)の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	744,372	880,180	1,130,230	212,000	196,000	—

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,396,184	1,678,634	760,404	744,424	285,864	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	372,164	222,025	150,138
小計	372,164	222,025	150,138
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,897	8,329	△431
小計	7,897	8,329	△431
合計	380,061	230,354	149,706

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額44,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度において、その他有価証券の株式について3,175千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	518,321	245,484	272,837
小計	518,321	245,484	272,837
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,224	1,501	△277
小計	1,224	1,501	△277
合計	519,546	246,985	272,560

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額45,697千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	940,234	511,979	△184,577	△184,577
	合計	940,234	511,979	△184,577	△184,577

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	480,770	141,054	△40,956	△40,956
	合計	480,770	141,054	△40,956	△40,956

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,347,352	1,174,710	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,174,710	753,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	63,181,919	58,766,571
年金財政計算上の給付債務の額	87,849,123	84,994,112
差引額	△24,667,203	△26,227,540

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 4.1% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度 4.2% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度16,269,850千円、当事業年度19,759,692千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,513,240	△1,741,391
ロ. 年金資産	654,251	726,636
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△858,988	△1,014,754
ニ. 未認識数理計算上の差異	349,037	498,003
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△509,950	△516,750
ヘ. 退職給付引当金	△509,950	△516,750

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	97,428	97,297
(2) 利息費用	32,114	30,264
(3) 期待運用収益	△16,612	△16,356
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	70,445	55,724
小計	183,375	166,929
(5) 厚生年金基金拠出金	118,131	133,406
合計	301,507	300,335

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.1%

(注) 期首時点において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.1%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	11,731千円	13,204千円
賞与引当金	91,643	88,116
売上割戻引当金	56,527	64,950
その他	21,709	29,625
計	181,611	195,896
繰延税金資産 (固定)		
長期未払金	7,298千円	7,298千円
退職給付引当金	191,899	189,867
貸倒引当金	7,755	329
減損損失	2,769	2,769
ゴルフ会員権評価損	13,097	13,755
投資有価証券評価損	4,739	5,024
資産除去債務	5,949	5,771
その他	13,437	19,452
評価性引当額	△22,168	△23,112
繰延税金負債 (固定) との相殺	△50,948	△94,171
計	173,827	126,984
繰延税金資産合計	355,439	322,880
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,683千円	△1,441千円
その他有価証券評価差額金	△49,265	△92,729
繰延税金資産 (固定) との相殺	50,948	94,171
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産の純額	355,439千円	322,880千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	4.8	3.8
一時差異でない申告調整項目等	2.1	1.0
評価性引当額の増減	△2.8	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	—
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	43.7

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社方針に則り、事業本部ごとに、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、そのうち類似した製品・サービスの事業本部を統合して、「国内向け」及び「海外向け」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内向け」は、国内の医療機関及び一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品・アパレル製品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っております。

「海外向け」は、海外向けに、国内で自社製造及び製造委託によって製造した製品に海外で製造委託した製品を加えた衛生材料・医療用品等の輸出を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、販売管理体制を変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「メディカル部門(国内向け)」「メディカル部門(海外向け)」「アパレル部門」から、「国内向け」「海外向け」に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	28,706,879	1,000,627	29,707,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	28,706,879	1,000,627	29,707,507
セグメント利益	389,845	32,065	421,910
その他の項目 減価償却費	240,106	1,299	241,405

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。
 2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	29,188,706	773,941	29,962,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	29,188,706	773,941	29,962,648
セグメント利益	419,072	13,565	432,638
その他の項目 減価償却費	221,526	1,125	222,652

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。
 2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱西松屋チェーン	8,544,387	国内向け

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱西松屋チェーン	8,875,674	国内向け

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	777.90円	821.07円
1株当たり当期純利益金額	28.83円	43.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	172,815	263,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,815	263,118
普通株式の期中平均株式数(株)	5,992,222	5,991,819

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,661,084	4,919,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,661,084	4,919,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,991,819	5,991,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては内容が決定し次第、別途開示いたします。